

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛知県
農業委員会名： 大口町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	357	107	107			464
経営耕地面積	249	29	27	2		278
遊休農地面積	1.5	0.7	0.7			2.3
農地台帳面積	349	102	102			451

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	479
自給的農家数	305
販売農家数	174
主業農家数	5
準主業農家数	40
副業的農家数	129

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	284
女性	152
40代以下	17

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	7
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	1

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		477ha	177.5ha
課 題	遊休農地や苗田等、担い手への利用集積が難しい農地が残されている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
175ha	172.8ha	3.3ha	98.74%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	令和元年度に引き続き利用権設定等促進事業を周知し、担い手への集積・集約に取り組む。 4～3月 昨年度の利用状況調査の結果をまとめ、隣接耕作者等へ斡旋し利用集積につなげていく。
活動実績	4月～ ・農地所有者へ利用権設定の制度等について説明。 3月 ・利用集積が可能な農地を担い手と調整し、確定。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当な目標値であった。
活動に対する評価	必要に応じて、周知等活動することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	田の担い手の後継者が不足している。 畑の担い手が不足している。 今後の担い手確保・育成が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2ha	0.4ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域の農業者より意欲のある従事者の情報を収集する。 借入れ意向のある参入希望者の状況を把握し、参入に結びつけられるよう支援する。
活動実績	新規就農希望者の窓口相談を受けた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値の設定は妥当である。
活動に対する評価	引き続き意欲のある農業者、新規就農希望者の情報を収集する。 希望者の実際の状況把握に努める。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	477ha	1.5ha	0.31%
課 題	・農家の高齢化と相続による非農家や町外在住の農地所有者の増加。 ・遊休農地による周辺農地への影響。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	8月～9月	11月～12月
調査方法		前年度の利用状況調査の結果を基に、農業委員と事務局職員でパトロールをし、遊休農地と判断される場合は、写真を撮り、地図等に記録する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月～1月	調査結果取りまとめ時期:2月		
その他の活動		通報等のあった場合は、現地確認をし、適正管理を依頼する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	9月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	
				3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 45 筆		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
	調査面積: 2.3 ha		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	通報等のあった農地について、随時指導を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当な目標値であった。
活動に対する評価	調査を行った結果、農地管理につながったため、一定の効果があった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	477ha	1.63ha
課 題	適正処理に至らない古くからの違反転用がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.53ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年度を通じ担当地区を巡回し、早期発見、早期対応で、未然の防止に努める。
活動実績	4月～ 3月 ・申請に係る現地確認、農地利用状況調査に合わせ、違反転用のパトロールを実施。 ・農地法に関する申請や届け出時等、違反転用が判明した際には是正の指導を実施。
活動に対する評価	前年度からの案件について、10件解消するも、新たな違反転用が4件発見。 今後も引き続き違反転用の発生防止及び早期発見・指導に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18 件、うち許可 18 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員により、申請地及び申請者所有農地について現地確認を実施している。また、必要に応じて申請者への聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容について事務局職員による説明後、担当農業委員が説明、意見等を述べ、事実関係を踏まえた上で、法令に適合しているか審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	17日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 37 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請に基づき、農業委員及び事務局職員で現地確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請内容、農地区分及び許可基準について、事務局職員の説明後、担当農業委員が説明、意見等を述べ、全体で審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 11 件	公表時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法：町ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 431 件	取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法：議事録を縦覧に供している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	451 ha
		データ更新：所有者、農地の分筆等は年1回担当課よりデータの提供を受けて更新。相続等の届出、農地法の許可・届出、利用権設定等は随時更新。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ○その他の方法で公表している

窓口で縦覧に供している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している その他の方法で公表している

--